

独立開業について

1 STEP

あなたは本当に独立する必要があるか

独立にはリスクがつきもの

バブルが崩壊してはや10数年経つものの、一向に出口が見つかからない日本経済。そのため、日本企業の特徴でもあった終身雇用制も今や夢物語になりつつあるからか、組織から脱却し独立開業を願う人が増加している。

だからといって、独立することはそんなに容易な事ではない。

というのも、独立は非常に大きなリスクを伴う行為だからだ。うまくいけば、大きな収入を得ることが可能になる半面、失敗したときには、財産をすべて手放した上に、多額の借入金だけが残るということになり兼ねないのである。

それでもなお、独立したい、フリーになりたいという気持ち強いなら、それによし。ただ、独立は「オール・オア・

ナッシング」の世界。失敗すれば失うものも大きい。このことをまずは念頭に置いてほしい。

独立すれば不自由さは増す

独立はリスクキードとはいったが、開業資金はほとんどいらず、開業に先だってノウハウを提供してくれたり、営業に必要なツール類を無償で提供してくれる仕組みを持ったフランチャイズチェーン、代理店、業務委託などの制度も存在する。独立に際してのリスクを回避しなかったら、これら事業に参加することを検討してみたい。自分が是が非でもやりたい事業が決まっている人なら、最初から大きな投資をするのを避け、できるだけ小資本、少人数で、なおかつ借入金をつくらずに自己資金でスタートするのを考えることだ。

しかし、いくら小資本で始めるにしても、その事業を軌道に乗せ、不満なく生活できるだけの収入を得ようと思えば、これまでに以上に努力する必要があることはいうまでもない。具体的には、取引先との人間関係、金銭の問題、人を使うとすれば上司と部下の人間関係、さらには家族の協力態勢等々、ケタ違いの努力と処世術を要求されることになる。

独立の目的として、「自分の個性を生かしたい」とか、「自分の能力を十二分に発揮したい」とか、「待遇の改善を図りたい」、「人間関係など組織のしがらみから解放されたい」といったような意見をよく聞くが、いざ独立してみると、これまで以上にしがらみや不自由な面が多くなるのに気づくはずである。

以前のあなたの生活がどれほど不自由であったとしても、独立すればそれ以上の不自由が待っている。独立・開業がリ

スキーだというのは、こんな面からもいえることなのだ。

独立の目標をしっかりと見定めて

とはいっても、初めから大きな投資をしても、きちんと軌道に乗せ独立を成功させる人がいる一方で、開業資金は一切かからなかったものの、結局稼ぎが上らず、事業の継続を断念する人もいる。

独立がうまくいかいかないか、そこにははっきりこうだといえる分かれ道があるわけではない。しかし、成功者の多くに共通していえることは、「自分はなぜ独立したのか。独立することによって何をやり遂げようとしているのか」という明確な目標を持っていることだ。

もっと自分らしい生き方を求める強い意志、こんなことを実現したいといった目標を持つこと。その上で、自分がやり

個人事務所の経営法

たいことはこれだといはつきりしたビジネスの方向性をつかむこと。これが独立成功のためには不可欠だ。

明確な目標があれば、多少の辛さや苦労にも負けずに立ち向かっていくことが

できるし、実現に向けてさまざまな工夫を凝らす努力もいとわずやれるだろう。自分が好きで始めたビジネスなら、そのビジネスの成功を信じていることができるし、周囲を納得させることもできる。友人・

知人にもその夢の実現のために力を貸してやるうという気持ちになってもらえるものなのである。逆にいえば、やればもうかりそうだからとか、だれそれがやっとうまくいった

から自分もというような安易な気持ちからの独立では、決して成功しない。いまだ、自分自身の独立願望を分析し、確とした目標を立てて臨みたいものだ。

自宅兼事務所のメリット

●家賃やローンが必要経費になる

業種にもよるが、自宅を事務所にするならそれが一番だ。自宅が事務所なら、24時間態勢で仕事に取り組めるし、余分なお金もかからない。事務所費はもちろん、備品も今まで使っていた家財道具を流用できる。必要もないのに別に事務所を構えるのはムダと心得よう。

自宅を事務所にする効用は、それだけではない。出ていくばかりだった家賃やローンの支払いが、必要経費となって所得税を節税してくれるのである。家賃の金額は無理だが、半分くらいは事務所経費にできるだろう。

持ち家の場合は「減価償却」という方法をとる。つまり、買った値段をもとに、それを20年とか30年とか決められた方法で計算して必要経費に計上する。これが自宅兼事務所の最大のメリットなのだ。

●妻を従業員にする

青色申告をしていれば家族を専従者

(従業員)にして給与を支払うことができる。妻が専業主婦なら、これを必ず実行しよう。妻に支払った給与は必要経費となり、あなたの所得は減ることになる。

だが、実質的にサイフは一緒だから、家計には響かずに、税金だけが小さくなるのだ。なお、いくら支払うかはあらかじめ税務署に届け出ておく必要がある。常識外の金額を支払おうと思っても否認される可能性がある。逆に認められれば、堂々たる節税がここに実現するわけだ。

●電話も電気もクルマの経費も事務所用

電話、電気、ガス、水道などの費用も、自宅を事務所に使えば、自家消費から事業用になる。5割とか6割とか、現実には照らしながら割合を決めて事務所の経費とする。エアコンをつければ、その購入費も何割かは事務所経費。家具の一部も該当するし、大きいものではクルマも……。これらを全部合わせれば、相当の「必要経費」が生み出せる。ただし、限度をわきまえないと、あとで面倒なことになる。

事務所を借りたときは

●事務所の備品は新品を買わない

仕事の内容によっては自宅ではできないケースもあり、事務所を借りることになる。

だが、事務機、いすなど事務所の備品は新品でそろえることはない。まずは中古屋を徹底的に探し回ることだ。今は中古といっても新品同様の在庫が豊富にあるし、圧倒的に安い。予算を徹底的に圧縮するには好都合なのだ。

●事務機は買わずにリースにする

机やいす、ロッカーなどは中古で買うとしても、コピー、ファクスなどの事務機はリースが決め手。ローンで買うよりは大幅安くつくし、リース費用は全額必要経費になるというのがミソ。買った場合はその年度の(20万円以上の物であれば減価償却して)必要経費にするが、リースで毎年必要経費にした方がはるかにトクになる。

細かい数字をあげて説明すると長くな

るので割愛するが、いずれにしても、買うよりリースが有利ということ覚えておこう。

●転送電話でフットワークを支える

「いつ電話しても留守電状態」では何かと営業に差し障る。かといって電話番号を雇う余裕はなし……。そこで利用したいのが「転送機能」。事務所にかけた電話を全国どこにでも指定する電話に転送するという機能で、NTTに申し込めば毎月800円で利用できる。転送先の指定・解除は自由にできるから、行動スケジュールに合わせることもできる。

公的な機関を活用する

商工会議所や青色申告会などでは専任のコンサルタントを置いて、経営相談や税務相談に乗ってくれる。

わずかな会費で相談はタダ。記帳の代行をしてくれる場合もあるし、事業資金融資の相談にも応じてくれる。外部に経理担当を置いているぐらいのつもりになつて積極的に活用するのが得策だ。